

事業シート (概要説明書)

予算事業名		ニートサポート事業費				事業開始年度		平成18年度	
		23年度 (予算)		22年度 (決算)		21年度 (決算)		20年度 (決算)	
コスト	報酬	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	委託料	24,315 千円		13,196 千円		7,005 千円		7,544 千円	
	需用費	1,642 千円		1,019 千円		1,070 千円		858 千円	
	役務費	48 千円		0 千円		48 千円		463 千円	
	その他	1,550 千円		898 千円		548 千円		874 千円	
	事業費合計	27,555 千円		15,113 千円		8,671 千円		9,739 千円	
人件費	担当正職員	1 人	9,008 千円	1 人	9,517 千円	1 人	9,471 千円	1 人	9,343 千円
	臨時職員等		千円		千円		千円		千円
	人件費合計	1 人	9,008 千円	1 人	9,517 千円	1 人	9,471 千円	1 人	9,343 千円
総事業費		36,563 千円		24,630 千円		18,142 千円		19,082 千円	
財源 内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他特財	16,301 千円		6,724 千円		千円		千円	
	一般財源	11,254 千円		8,389 千円		8,671 千円		9,739 千円	
	財源合計	27,555 千円		15,113 千円		8,671 千円		9,739 千円	
事業実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
	地域若者サポートステーションの箇所数 (三重県内) (H23年度 4箇所)			箇所	3	3	2		
	地域若者サポートステーション(三重県内) の利用者数			人	5,121	4,739	2,673		
	就労支援ネットワーク加入団体数 (H23.8末 31団体)			団体	29	28	25		
	家族向けセミナー等参加者数			人	248	204	284		
	自立訓練講座参加者数			人	334	309	373		
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費 / 地域若者サポートステーションの利用者数			円	4,810	3,828	7,139	
事業成果	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
	進路決定等の率			%	35.4	37.5	32.0		
	自立訓練講座の受講者アンケート 「役に立った」、「少し役に立った」の割合			%	96.4	96.6	97.0		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOからの協働事業提案をきっかけに設立された「みえ若者就労支援ネットワーク」は、教育、NPO、企業、行政等が参加し、定期的な勉強会の開催などを通じて、今まで個別に対応していた若者への支援を連携して行えるネットワークを構築してきた。このネットワーク参加団体から「地域若者サポートステーション」(※)が三重県内に4箇所設置されるなど、連携が進んだ。 ・地域若者サポートステーションが4箇所設置されたことから、身近な場所で専門的な相談業務等を受けられる体制が整備された。今後は、三重県若者自立支援センターを中核に、地域若者サポートステーション、市町、関係機関等の一層の連携強化が必要である。 ・様々な困難を抱える若年無業者は、各種制度の谷間となっており、支援が長期化する傾向がある。教育、福祉、医療等との一層の連携が求められる。 ・若年無業者の自立のためには、家族が重要な役割を果たしている。今後は、若年無業者の最大の支援者である家族支援を強化していく。 								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣府県の「地域若者サポートステーション」(※)の設置状況 愛知県6 岐阜県1 静岡県3 奈良県2 和歌山県2 京都府2 滋賀県1 ※地域若者サポートステーション 厚生労働省がNPO等に委託する若年無業者の相談機関(全国110箇所)								
特記事項 (事業の沿革等)	平成18年 若者就業サポートステーション・みえ開所 平成19年 三重県若者自立支援センター開所 平成20年 いせ若者就業サポートステーション開所 平成21年 いが若者サポートステーション開所 平成23年 北勢地域若者サポートステーション開所								